

分野別成果動向一覧 第6章「地域づくり・行政経営」

＜施策別成果動向一覧＞

節	番号	施策名	成果動向	まちづくり指標の推移						成果指標の推移							
				対基準値			対前年度			対基準値			対前年度				
				改善	横ばい・維持	悪化	改善	横ばい・維持	悪化	改善	横ばい・維持	悪化	比較不可	改善	横ばい・維持	悪化	比較不可
市民参加	35	地域が主役のまちづくりを推進する	順調でない	0	0	1	0	0	1	2	0	4	0	2	0	4	0
	36	すべての人が交流・共生できるまちをつくる	横ばい	1	0	0	0	0	1	4	0	2	0	2	0	4	0
情報	37	情報交流が図られたまちをつくる	横ばい	1	0	0	0	0	1	3	0	1	0	1	0	3	0
行計画	38	効率的で健全な行財政運営を進める	順調	1	0	0	0	0	1	4	0	0	2	2	2	0	2

＜まちづくり評価委員会の評価＞

「地域づくり・行政経営」分野では、まちづくり指標等の動向から判断して、施策の成果動向は「順調」が1施策、「横ばい」が2施策、「順調でない」が1施策となり、分野全体の成果動向は、「横ばい」と評価する。

長期に渡る新型コロナウイルス感染症の影響により、プライバシー保護意識の高まりや地域活動に対する考え方の変化に対応していくため、今後の地域活動について先進的な地域活動の取り組みを市全域に活かすなど、見直していく必要がある。

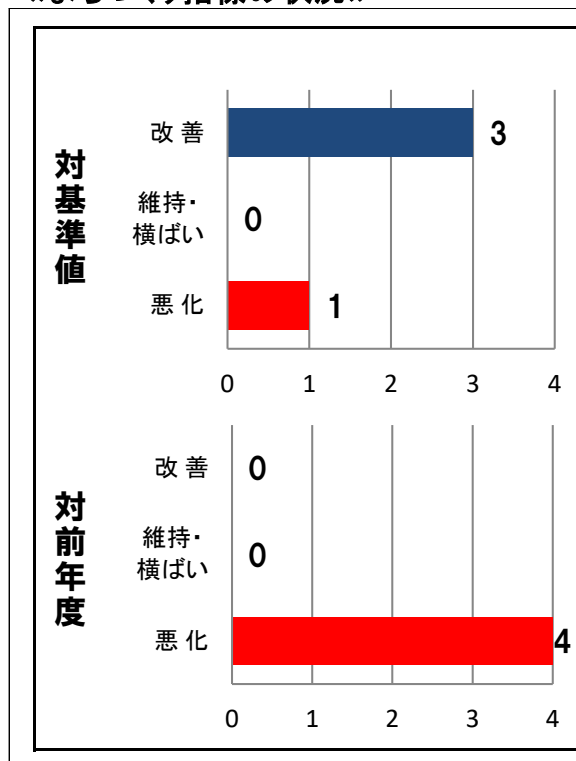
また、グローバル化の進展に対応するため、社会環境の変化や地域社会の価値観等の多様化に加え、市内に定住している外国人のニーズをよりの確に把握し、国籍に関わらずすべての人が交流・共生するための取り組みが必要である。

[施策35] まちづくり指標、成果指標の動向から「順調でない」と評価する。

[施策36・37] まちづくり指標、成果指標の動向から「横ばい」と評価する。

[施策38] まちづくり指標、成果指標の動向から「順調」と評価する。

《まちづくり指標の状況》



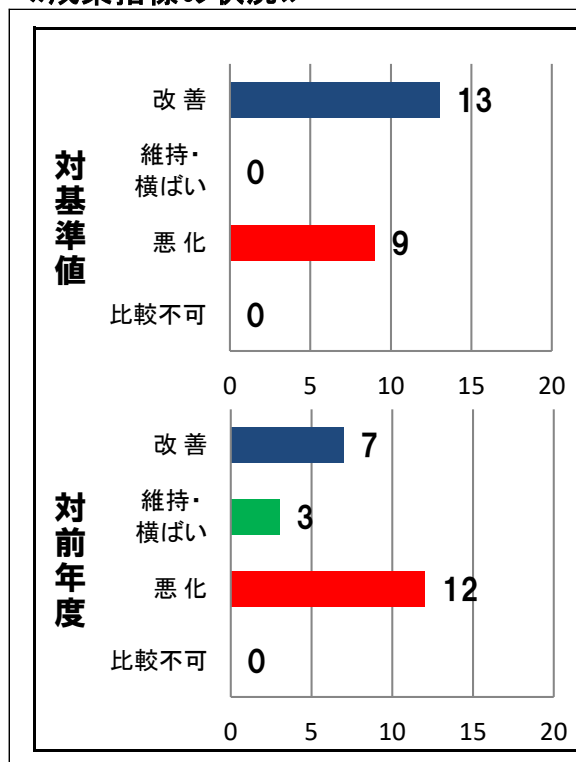
[基準値と比較して改善した指標]

0047	職場や家庭、地域などで性別や国籍などにかかわらず生活していると思う人の割合
0048	必要な情報が得られ、また、情報を発信できていると思う人の割合
0049	住みよいまちづくりのために、税金が有効に使われていると思う人の割合

[基準値と比較して悪化した指標]

0046	地域活動・市民活動を身近に感じている人の割合
------	------------------------

《成果指標の状況》



[基準値と比較して改善した主な指標]

3521	各種審議会委員に応募した人の割合
3721	市政に意見を伝える機会について満足している人の割合
3732	情報セキュリティに関する講習を受けた職員の割合（受講者/全職員）
3811	広域事務事業の数

[基準値と比較して悪化した主な指標]

3511	コミュニティや町内会などの地域行事や活動又は市民活動に参加している人の割合
3514	地区公民館、市民館利用者数（市民活動目的）
3531	市と市民団体などが協働で行う事業数
3632	姉妹都市や友好都市などとの交流事業数

《第6章「地域づくり・行政経営」指標の状況》

【まちづくり指標】「職場や家庭、地域などで性別や国籍などにかかわらず生活していると思う人の割合」など、基準値と比較して3指標、分野全体で75.0%が改善した。

一方、基準値以下となった指標は「地域活動・市民活動を身近に感じている人の割合」の1指標（25.0%）となった。

【成果指標】「各種審議会委員に応募した人の割合」はじめ13指標、分野全体で59.1%が基準値より改善した。また、基準値以下となった指標は、9指標（40.9%）で、前年度より悪化した指標は、12指標（54.5%）となった。

章 06 地域づくり・行政経営
 節 01 市民参加
 施策 35 地域が主役のまちづくりを推進する

理念 いきいき

施策主管課【市民協働課】

めざすまちの姿

地域が主役となって、まちづくりを進めている

施策の基本方針（総合計画から抜粋）

市民と市がそれぞれの責任と役割を分担し、また、対等な立場で連携・協働するまちづくりを実現するため、市民が主体となった活動や団体などへの継続的な支援などを進めます。

施策実現のための財源投入状況

（単位：千円）

単位施策名称		R04年度予算	R04年度決算
01	地域活動・市民活動を推進する	355,378	331,812
02	市民参画を推進する	0	0
03	市民との協働を推進する	5,568	4,093
施策合計		360,946	335,905

まちづくり指標の分析

No	0046	地域活動・市民活動を身近に感じている人の割合	No																
方向性	➔		方向性																
<table border="1"> <caption>まちづくり指標の分析データ</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>割合 [%]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>48</td></tr> <tr><td>H26</td><td>51.4</td></tr> <tr><td>H28</td><td>48.4</td></tr> <tr><td>H30</td><td>50</td></tr> <tr><td>R02</td><td>47.9</td></tr> <tr><td>R04</td><td>53</td></tr> </tbody> </table>						年	割合 [%]	H24	48	H26	51.4	H28	48.4	H30	50	R02	47.9	R04	53
年	割合 [%]																		
H24	48																		
H26	51.4																		
H28	48.4																		
H30	50																		
R02	47.9																		
R04	53																		
対基準値：5.6ポイント減 / 基準値からの推移：× 10年後めざそう値達成率：-112.0% 年齢別：差異有、職業別：差異有、地区別：差異有 要因：市民ニーズの多様化や社会環境の変化によって地域活動の展開が縮小していると想定。																			

めざすまちの姿に向けた達成度及び施策の評価

施策の成果動向は、順調でないと評価する。

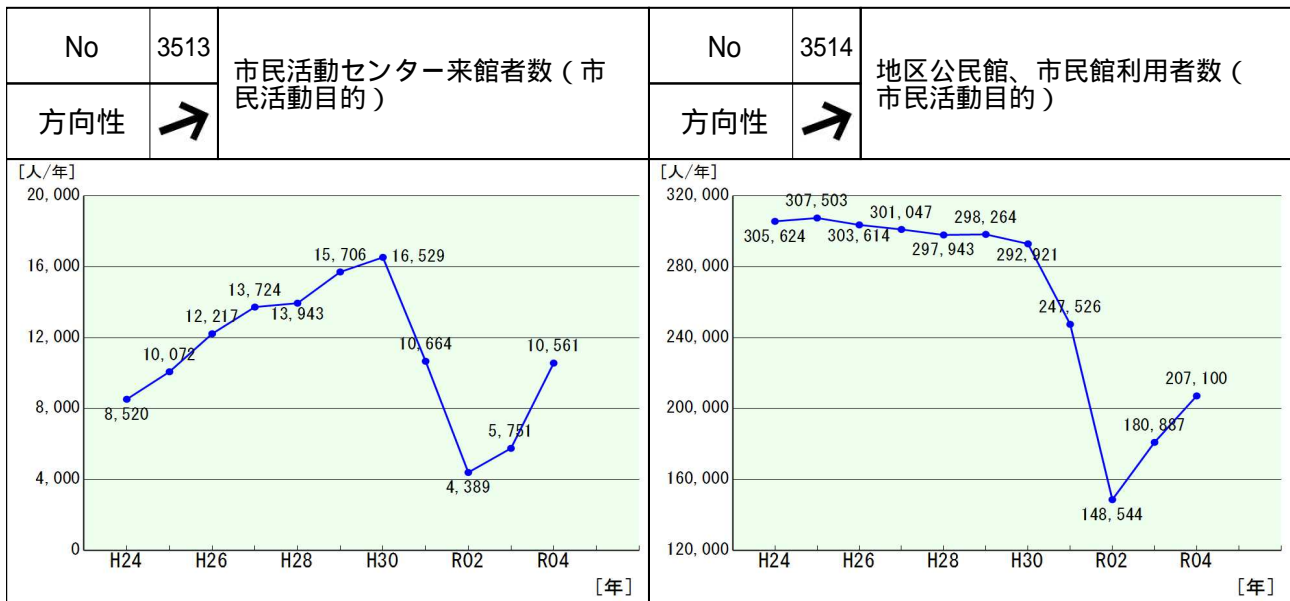
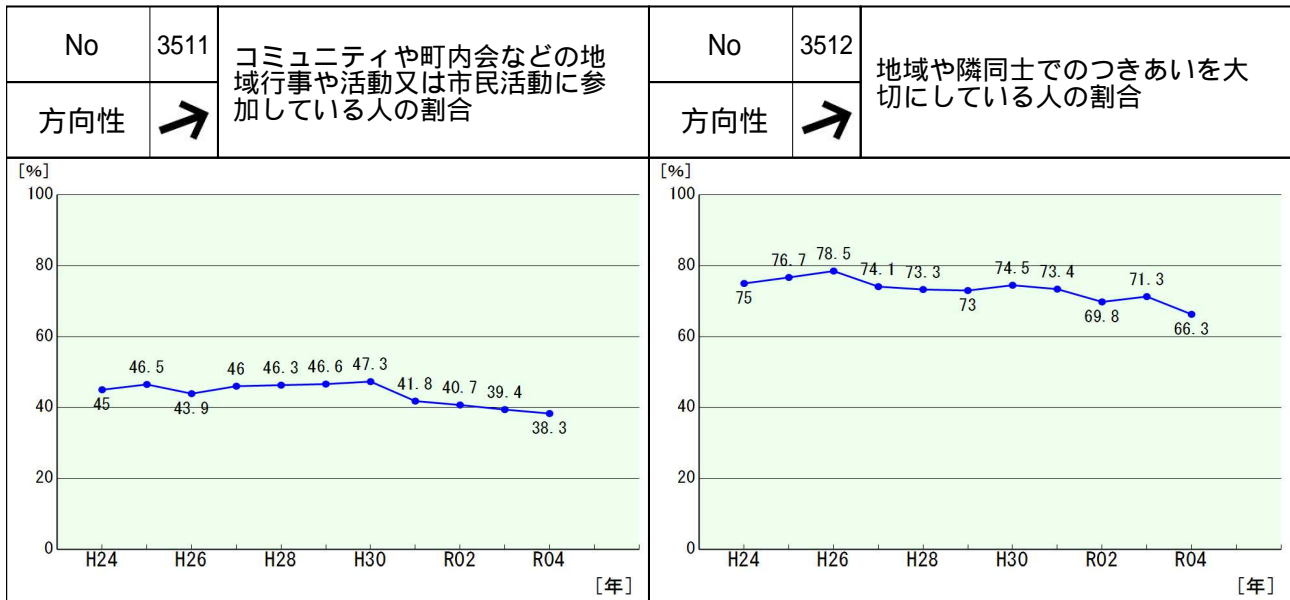
まちづくり指標は、基準値から5.6ポイント低下し、年齢別では65歳以上の数値の低下が顕著である。これは、新型コロナウイルス感染症をはじめ少子高齢化、定年延長等の社会環境の変化により、若い世代に限らず高齢者の地域活動への参加が困難になっていることが主な要因と考える。

今後もコミュニティを重要なパートナーとして、地域交流の推進や防犯、福祉、防災等の課題を各種団体と連携し、地域が主体的に解決する仕組みづくりの構築に向けて、緑陽等のモデル地区の各種事業の推進とその成果と課題を市全域の取り組みへと活かしていく必要がある。

施策 35 地域が主役のまちづくりを推進する
 単位施策 01 地域活動・市民活動を推進する

単位施策主管課【市民協働課】

成果指標の推移



単位施策の評価

単位施策の成果動向は、順調でないと評価する。

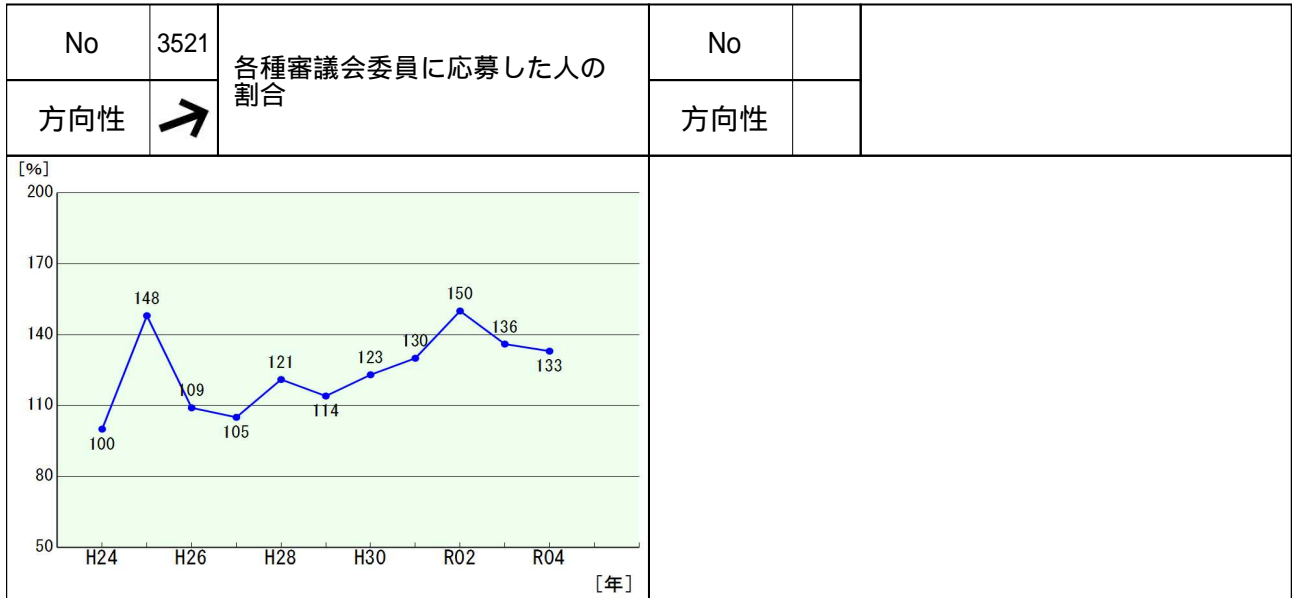
「地域行事や活動又は市民活動に参加している人の割合」及び「地域や隣同士でのつきあいを大切にしている人の割合」は、ほぼ全ての年齢層において基準値から低下しており、これはライフスタイルの変化等により市民ニーズが複雑化・多様化していることが要因と考える。

今後も、地区公民館・市民館等へ派遣している担当職員を中心に、コミュニティや町内会・自治会等の情報収集を進めるとともに、地域づくりを支えている市民活動センターとも協力し、若い世代から高齢者まで幅広い地域住民のニーズを把握することに努め、協働・共創によるまちづくりの推進に向けて、地域や市民活動団体と連携して解決策等を検討する必要がある。

施策 35 地域が主役のまちづくりを推進する
 単位施策 02 市民参画を推進する

単位施策主管課【企画政策課】

成果指標の推移



No		No	
方向性		方向性	

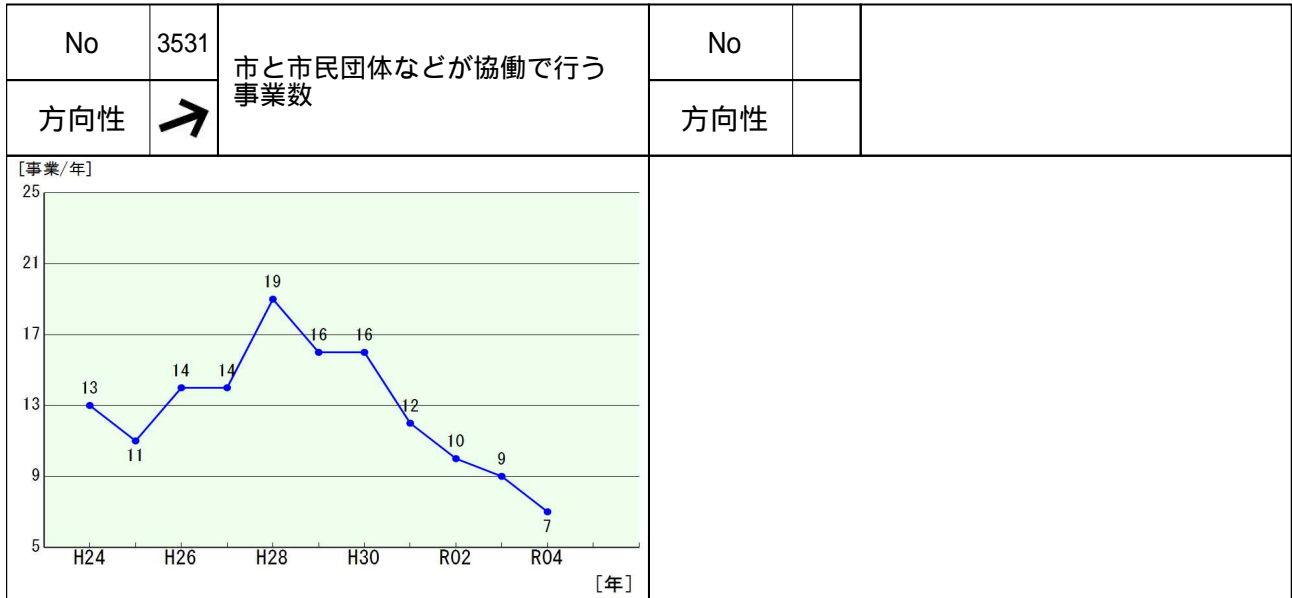
単位施策の評価

単位施策の成果動向は、順調と評価する。
 成果指標は、前年度から横ばい傾向となっているものの、基準値から33.0ポイント向上しており、特にまちづくり全般や環境に関する審議会の応募者数が伸びている。広報やホームページ等による市民への行政に関する情報周知が図られたことにより、自身の意見や考えを行政に伝える市民参画意識が醸成されているものと考えます。
 今後も、引き続き行政に関する情報や審議会への参加の周知を図るとともに、ワークショップやパブリックコメント等により、広く市民の意見を集約し、効果的に行政運営につなげていく。

施策 35 地域が主役のまちづくりを推進する
 単位施策 03 市民との協働を推進する

単位施策主管課【市民協働課】

成果指標の推移



No		No	
方向性		方向性	

単位施策の評価

単位施策の成果動向は順調でないと評価する。
 成果指標は、基準値から6事業減少し、前年度から2事業減少している。その理由として、市民団体等との協働事業が委託事業へ移行したことに伴い事業数が減少していることが主な要因と考える。
 今後も、少子高齢化や核家族化の進行、ライフスタイルの多様化や価値観の変化等により、複雑化・多様化する地域課題の解決に向けて、担当課へ協働事業に関する先進事例等を効率的・効果的に情報提供するとともに、NPOや市民活動団体はもとより企業や大学等との協働の推進に向けた取り組みの検討等が必要である。

章 06 地域づくり・行政経営
 節 01 市民参加
 施策 36 すべての人が交流・共生できるまちをつくる

理念 ふれあい

施策主管課【女性・子ども課】

めざすまちの姿

性別や国籍などにかかわらず、いきいきと生活している

施策の基本方針（総合計画から抜粋）

世代や性別、国籍などにかかわらず、互いに理解を深め、支え合うまちをつくるために、さまざまな主体による交流と連携を進めます。
 また、姉妹都市などとの間で、それぞれの都市の文化などを生かした相互交流を活発に進めます。

施策実現のための財源投入状況

（単位：千円）

単位施策名称		R04年度予算	R04年度決算
01	男女共同参画を推進する	2,749	2,284
02	国際理解を深める	3,989	3,344
03	都市間交流を推進する	4,835	3,469
施策合計		11,573	9,097

まちづくり指標の分析

No	0047	職場や家庭、地域などで性別や国籍などにかかわらず生活していると思う人の割合	No		
方向性	➔		方向性		
<p>[年]</p>					
対基準値：2.2ポイント増 / 基準値からの推移： 10年後めざそう値達成率：51.2% 年齢別：差異有、職業別：差異有、地区別：差異無 要因：男女共同参画や国際理解への意識は向上している。特に学生など若年層が高い。					

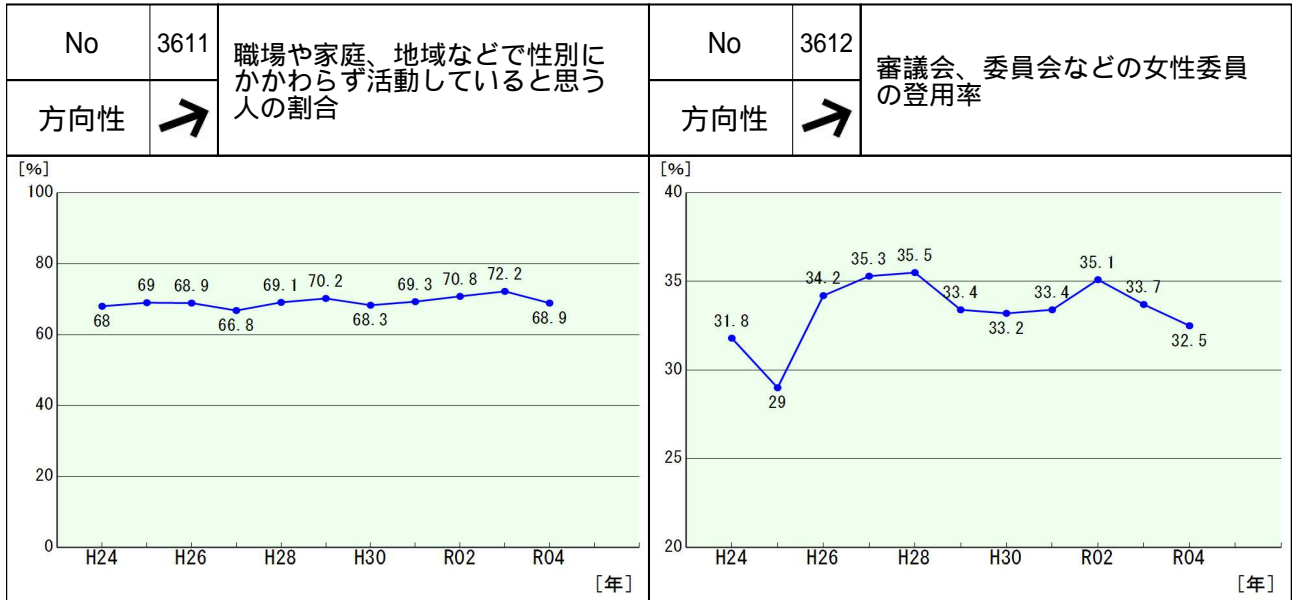
めざすまちの姿に向けた達成度及び施策の評価

施策の成果動向は、横ばいと評価する。
 まちづくり指標は、近年は横ばい傾向であるが、対基準値で2.2ポイント増加し、年齢別では幅広い世代で数値が高く、特に若い世代の数値が高い。指標の改善には社会動向が大きく影響していると考えるが、男女共同参画の啓発や国際交流への関心を高めるためのイベントの継続に加え、SNSなどを活用した情報発信や従来の事業を一部オンラインで実施したことによる効果と考える。
 今後も引き続き、すべての人が交流・共生できるまちづくりのため意識啓発を図っていくとともに、様々な分野での交流等のあり方について事業内容を検討していく必要がある。

施策 36 すべての人が交流・共生できるまちをつくる
 単位施策 01 男女共同参画を推進する

単位施策主管課【女性・子ども課】

成果指標の推移



No		No	
方向性		方向性	

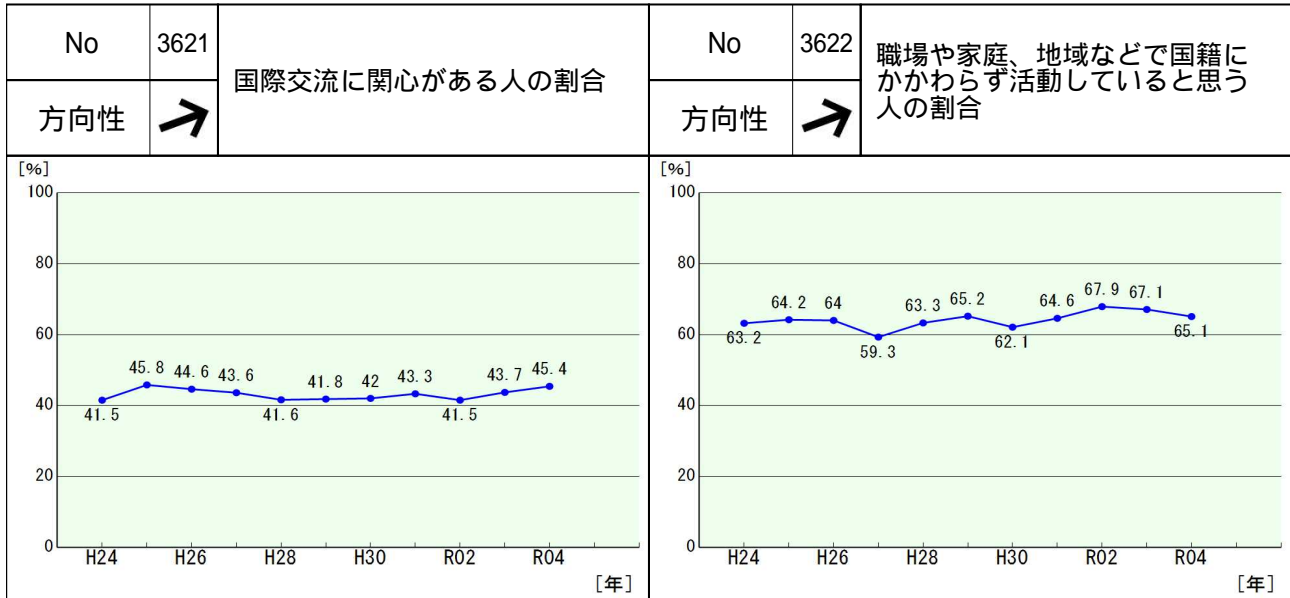
単位施策の評価

単位施策の成果動向は、横ばいと評価する。
 「職場や家庭、地域などで性別にかかわらず活動していると思う人の割合」は基準値から0.9ポイント向上している。これは社会動向の影響とともに、これまで実施してきた講座や情報誌による啓発の効果と考える。「審議会、委員会などの女性委員の登用率」は、基準値からは改善しているものの、前年度から1.2ポイント低下している。これは、令和4年度中に新規で設置された審議会等4つが登用率30%を下回っており、政策・方針決定過程への女性の登用について啓発してるものの、浸透していないことが原因と考える。
 今後も、市民に対して積極的に審議会等への女性登用の啓発を行う必要がある。

施策 36 すべての人が交流・共生できるまちをつくる
 単位施策 02 国際理解を深める

単位施策主管課【秘書課】

成果指標の推移



No			No		
方向性			方向性		

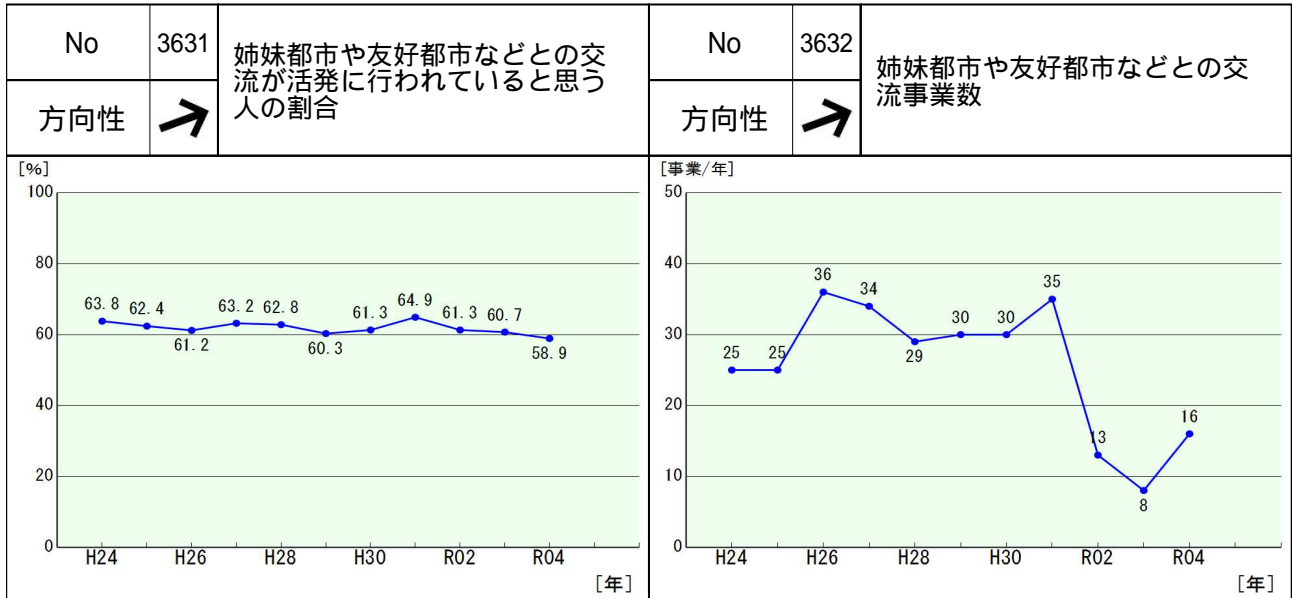
単位施策の評価

単位施策の成果動向は、順調と評価する。
 「国際交流に関心がある人の割合」は、基準値から3.9ポイント増加しており、「国籍にかかわらず活動していると思う人の割合」は、基準値から1.9ポイント増加している。共に若い世代で割合が高く、ライブ・アーカイブ配信など一部オンラインでの事業実施や、SNSを活用した情報発信を行ったこと、また、国際交流イベントを3年ぶりに開催したほか、国際理解の促進を図るため事業を継続的に実施したことが要因の一つと考える。
 今後も、国際交流への関心を高めるため、日本人と外国籍住民が相互に、幅広く交流できるよう、東海市国際交流協会とも連携して事業を実施していく。

施策 36 すべての人が交流・共生できるまちをつくる
 単位施策 03 都市間交流を推進する

単位施策主管課【秘書課】

成果指標の推移



No			No		
方向性			方向性		

単位施策の評価

単位施策の成果動向は、順調でないと評価する。
 「姉妹都市や友好都市などとの交流が活発に行われていると思う人の割合」は、基準値から4.9ポイント減少、「姉妹都市や友好都市などとの交流事業数」は、9事業減少している。小中学生による親善交流事業を実施したことで10代は評価が高いが、新型コロナウイルス感染症の影響により姉妹都市交流補助事業が実施されなかったことなどもあり、20代以上で数値が低くなっている。
 今後は、都市間の相互交流が活発となるよう様々な分野での交流手法等を検討していく必要がある。

章 06 地域づくり・行政経営
 節 02 情報
 施策 37 情報交流が図られたまちをつくる

理念 快適

施策主管課【広報課】

めざすまちの姿

地域や市の情報を得ることができ、情報を発信しやすい環境が整っている

施策の基本方針（総合計画から抜粋）

さまざまな方法でわかりやすく情報を提供することや市に意見を伝えやすい環境を整備することで、情報の発信と収集が頻繁に行われ、また、市民同士がつながりを持つことができるよう、必要な情報が行き交うまちづくりを進めます。
 また、市民が安心して情報発信できるよう情報セキュリティの整備やプライバシー保護の徹底を図ります。

施策実現のための財源投入状況

（単位：千円）

単位施策名称		R04年度予算	R04年度決算
01	情報の発信と公開を推進する	140,633	137,378
02	情報の収集を推進する	0	0
03	市民のプライバシーを保護する	129	0
施策合計		140,762	137,378

まちづくり指標の分析

No	0048	必要な情報が得られ、また、情報を発信できていると思う人の割合	No																
方向性	➔		方向性																
<table border="1"> <caption>必要な情報が得られ、また、情報を発信できていると思う人の割合 [%]</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>割合 [%]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>34.4</td></tr> <tr><td>H26</td><td>40.1</td></tr> <tr><td>H28</td><td>41.2</td></tr> <tr><td>H30</td><td>41</td></tr> <tr><td>R02</td><td>42.3</td></tr> <tr><td>R04</td><td>45</td></tr> </tbody> </table>			年	割合 [%]	H24	34.4	H26	40.1	H28	41.2	H30	41	R02	42.3	R04	45			
年	割合 [%]																		
H24	34.4																		
H26	40.1																		
H28	41.2																		
H30	41																		
R02	42.3																		
R04	45																		
対基準値：8.5ポイント増 / 基準値からの推移： 10年後めざそう値達成率：80.2% 年齢別：差異有、職業別：差異有、地区別：差異有 要因：広報紙を始めとした様々な広報媒体の効果と想定。年齢別は65歳以上が他の年齢に比べて低い。																			

めざすまちの姿に向けた達成度及び施策の評価

施策の成果動向は、横ばいと評価する。
 まちづくり指標は、対基準値で改善しているが近年は横ばい傾向である。職業別では、無職、その他の割合が低い一方、自営業、パート・アルバイト、主婦（家事専業）などの割合が高く、広報紙を市からの情報提供手段として利用している市民アンケート回答者は81.9%であり、広報紙を中心に、CATVやFM放送等と連携した情報発信が要因の一つと考える。
 今後も、しっかりと「伝わる」広報を意識しながら、市民ニーズを適切に把握した情報の発信・公開・収集に積極的に取り組んでいく。また、プライバシーの侵害にならないよう個人情報の取り扱いについては十分に注意していく。

施策 37 情報交流が図られたまちをつくる
 単位施策 01 情報の発信と公開を推進する

単位施策主管課【広報課】

成果指標の推移

No	3711	市からの情報を欲しいときに手に入れることができると思う人の割合	No																										
方向性	➔		方向性																										
<table border="1"> <caption>成果指標の推移データ</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>割合 [%]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>54.6</td></tr> <tr><td>H25</td><td>57</td></tr> <tr><td>H26</td><td>56.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>57.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>56.2</td></tr> <tr><td>H29</td><td>59</td></tr> <tr><td>H30</td><td>57.2</td></tr> <tr><td>R01</td><td>59.7</td></tr> <tr><td>R02</td><td>57.3</td></tr> <tr><td>R03</td><td>59.9</td></tr> <tr><td>R04</td><td>59.2</td></tr> </tbody> </table>			年	割合 [%]	H24	54.6	H25	57	H26	56.2	H27	57.5	H28	56.2	H29	59	H30	57.2	R01	59.7	R02	57.3	R03	59.9	R04	59.2			
年	割合 [%]																												
H24	54.6																												
H25	57																												
H26	56.2																												
H27	57.5																												
H28	56.2																												
H29	59																												
H30	57.2																												
R01	59.7																												
R02	57.3																												
R03	59.9																												
R04	59.2																												

No			No		
方向性			方向性		

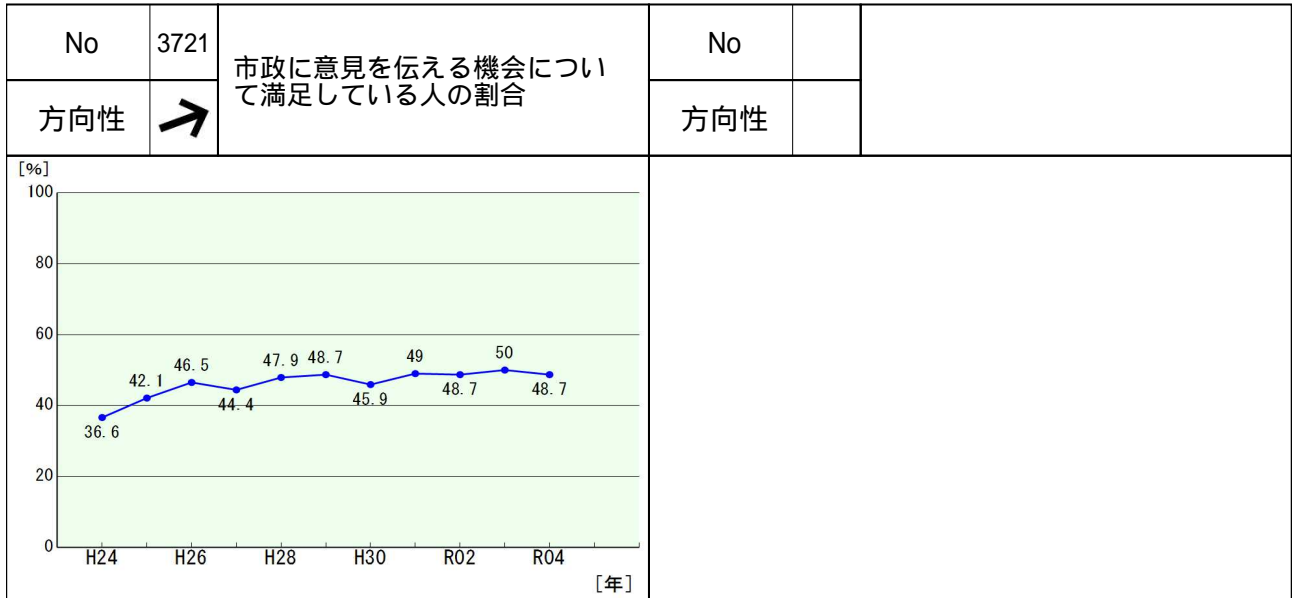
単位施策の評価

単位施策の成果動向は、順調と評価する。
 成果指標は、基準値から4.6ポイント向上しており、年齢別では、30～39歳以上の割合が最も高くなっている。これは、「広報とうかい」を中心にホームページやCATV「ハロー!とうかい」、コミュニティFM「メディアスエフエム」と連携した情報発信を継続して実施してきたことが指標の改善につながったと考える。
 今後も市民のニーズ・時代の要請にあった情報の発信と公開を推進するため、広報紙及びホームページ、CATV等の各広報媒体の利点を活用した効果的な取り組みを継続していく。

施策 37 情報交流が図られたまちをつくる
 単位施策 02 情報の収集を推進する

単位施策主管課【広報課】

成果指標の推移



No		No	
方向性		方向性	

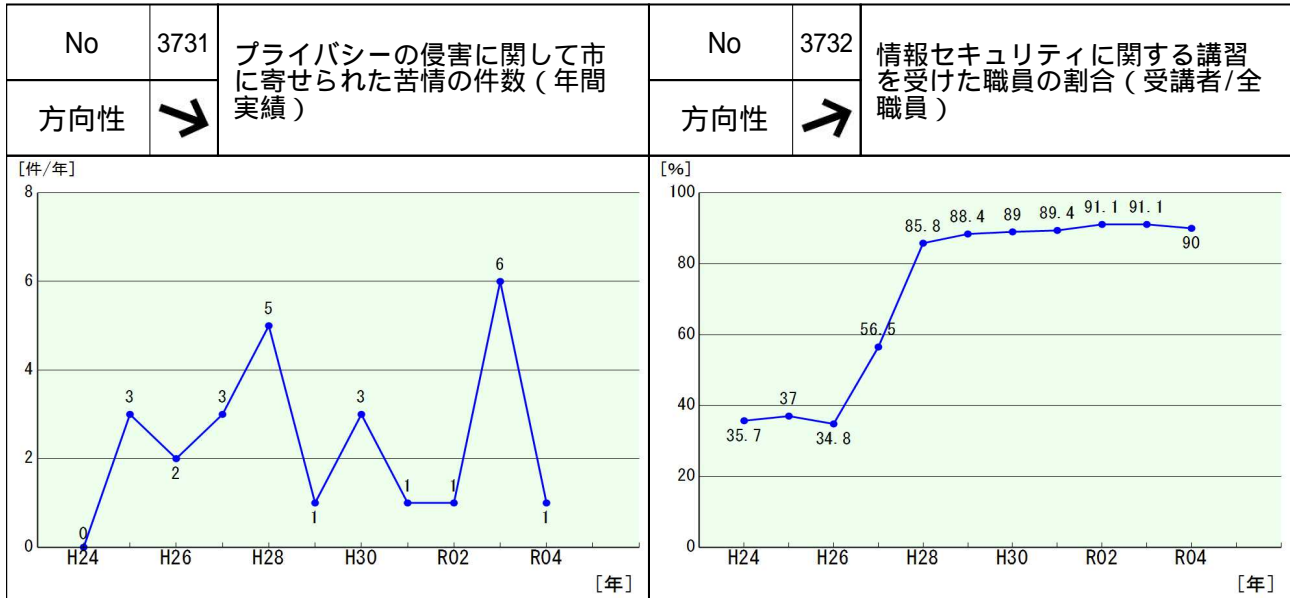
単位施策の評価

単位施策の成果動向は、順調と評価する。
 成果指標は、基準値から12.1ポイント向上している。年齢別では30歳代の割合が一番高くなっている理由として、継続的な市政提案箱の設置やパブリックコメントに対する認知度が高まった成果であると考え。特に、市政提案箱については、庁舎、しあわせ村での設置と、メールや手紙、電話、FAX、窓口でも提案を受け付けていることから、市民や地域が市政に意見を伝えやすい環境整備ができていると考え。
 今後も多様な意見を広く収集するとともに、よりの確に市政に反映できるよう努めていく。

施策 37 情報交流が図られたまちをつくる
 単位施策 03 市民のプライバシーを保護する

単位施策主管課【デジタル推進課】

成果指標の推移



No			No		
方向性			方向性		

単位施策の評価

単位施策の成果動向は、横ばいと評価する。
 「講習を受けた職員の割合」は、前年度と比べ低下したが育児休暇等の長期休暇中の職員を除くと100%を達成した。ただし、コンピュータウイルスに感染したことにより不審メールが送信されることがあったことから、さらなるセキュリティ対策の強化と職員のセキュリティ意識の向上を図る必要がある。また、「プライバシーの侵害に関する苦情件数」は前年度から大きく減少したが、引き続きプライバシーに配慮した行政運営を徹底していく必要がある。
 今後は社会全体がデジタル化するなかにあっても、引き続き、市民から信頼される行政運営の基本である情報セキュリティの徹底を図っていく。

章 06 地域づくり・行政経営
 節 03 行財政計画
 施策 38 効率的で健全な行財政運営を進める

理念 快適

施策主管課【企画政策課】

めざすまちの姿

効率的で健全な行財政運営がされている

施策の基本方針（総合計画から抜粋）

総合計画のめざすまちづくりの実現に向けて、P D C Aサイクルの手法も用いて質の高い市民サービスを提供します。また、多様化する市民ニーズに対応するため、機能的・弾力的な組織づくりを進めることで効率的・効果的な市政運営を行うとともに、公平で適正な負担による財源確保に努めて、税金の効率的な活用を図ります。

施策実現のための財源投入状況

（単位：千円）

単位施策名称		R04年度予算	R04年度決算
01	効率的な市政運営を行う	982,013	963,144
02	健全な財政運営を行う	81,892	78,428
03	公正な課税と納税意識を高める	266,540	246,324
施策合計		1,330,445	1,287,896

まちづくり指標の分析

No	0049	住みよいまちづくりのために、税金が有効に使われていると思う人の割合	No	
方向性	➔		方向性	
<p>対基準値:5.2ポイント増/基準値からの推移: 10年後めざそう値達成率:75.4% 年齢別:差異有、職業別:差異有、地区別:差異無 要因:若年層の数値の伸び率が高く、中心市街地のにぎわいづくり等が評価を得ているものと想定。</p>				

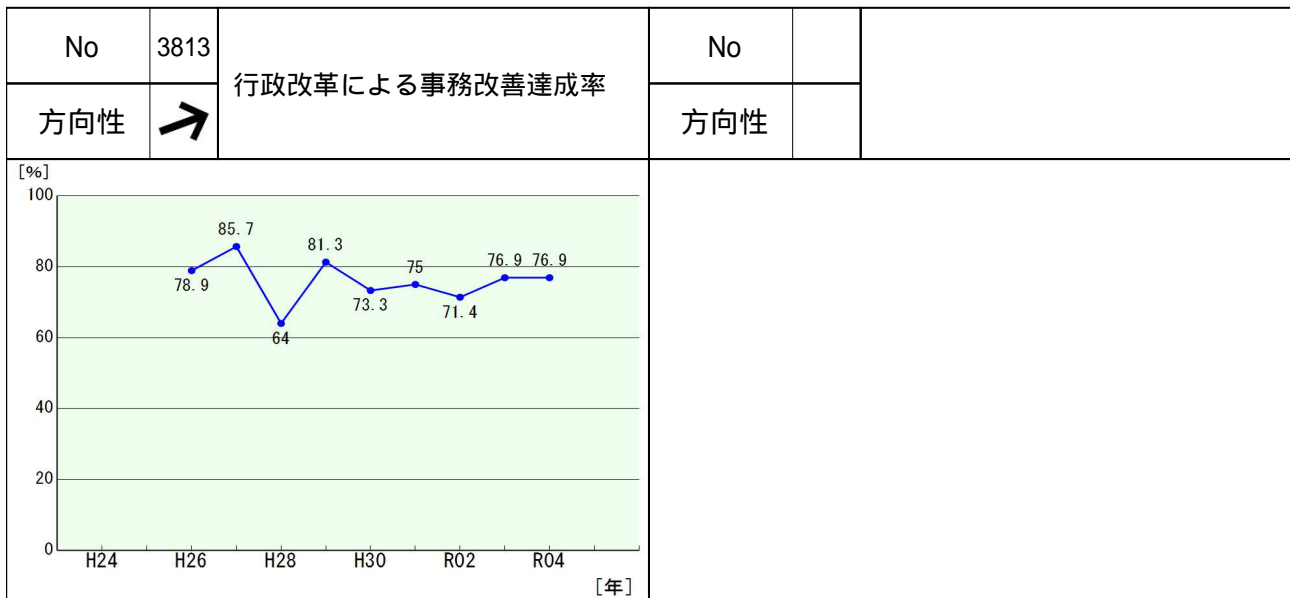
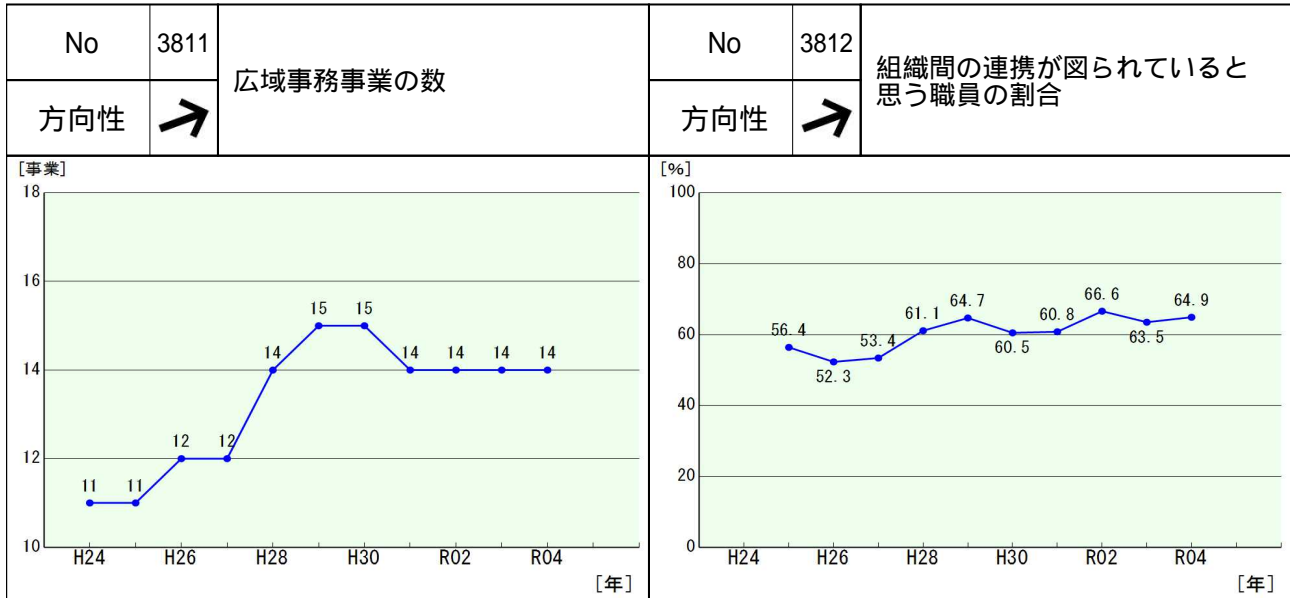
めざすまちの姿に向けた達成度及び施策の評価

施策の成果動向は、順調と評価する。
 まちづくり指標は、基準値を上回る水準を維持しているなか、10代、30代、40代の数値が増加している。太田川駅周辺のにぎわいづくりの他、桜まつりや聚楽園大仏のライトアップ等、若い世代が参加しやすく、楽しめる事業を展開してきたことに加え、子育て支援策の充実等により、子育て世代からも一定の評価を得ているものと考え。
 今後も少子化・超高齢化社会の進行や将来的な人口減少を見据え、行政改革を通じた行政資源の最適化を図りながら、社会経済情勢の変化を適切に捉え、市民ニーズに合った市政運営を推進していく。

施策 38 効率的で健全な行財政運営を進める
 単位施策 01 効率的な市政運営を行う

単位施策主管課【企画政策課】

成果指標の推移



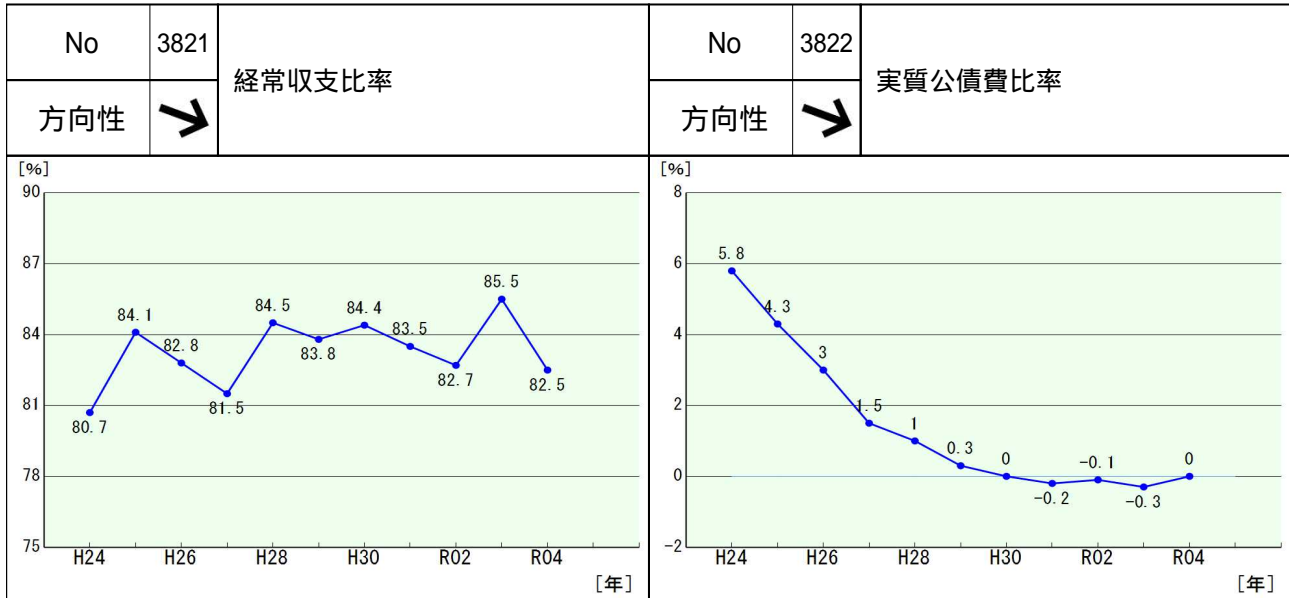
単位施策の評価

単位施策の成果動向は、順調と評価する。
 「組織間の連携が図られていると思う職員の割合」は基準値から8.5ポイント向上しており、職位別では主事・主事補級が向上し、基準値からこれまでの間で最も高い結果となっていることから、若い世代において組織間・政策間で連携が浸透・定着してきているものと考えられる。また、「行政改革による事務改善率」は基準値には届かなかったため、デジタル技術の活用による業務改善等積極的に行政改革の取り組みを行う必要がある。
 今後も広域事務の推進、組織間の連携、事務の改善等効率的な市政運営を推進していく。

施策 38 効率的で健全な行財政運営を進める
 単位施策 02 健全な財政運営を行う

単位施策主管課【財政課】

成果指標の推移



No			No		
方向性			方向性		

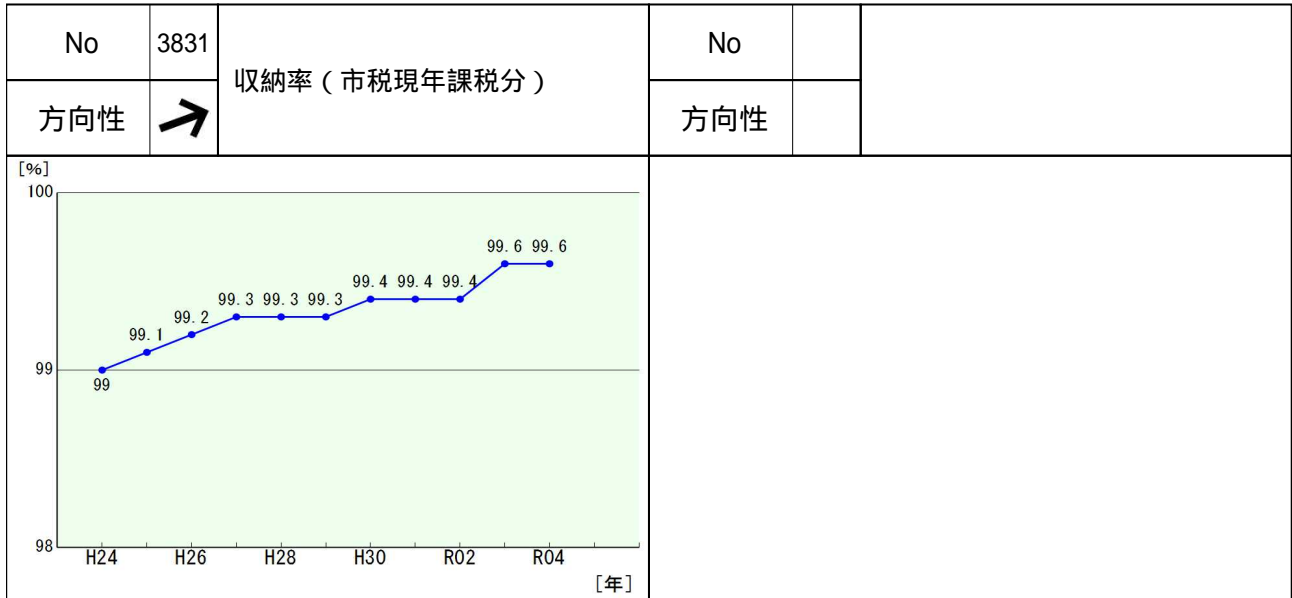
単位施策の評価

単位施策の成果動向は、横ばいと評価する。
 「経常収支比率」は、基準値から悪化したものの、市税の増収などにより、前年度の値と比較し改善した。また、「実質公債費比率」は、基準値から改善したものの、災害復旧費等に係る基準財政需要額の減少により比率が増加したため、前年度の値と比較し悪化した。
 今後は、生産年齢人口の減少による市税の収入の減少や、公共施設の老朽化による維持補修費などの増加により、両指標の悪化が予想されるため、既存事業の見直しを実践するとともに、引き続き経常経費の削減に努めていく必要がある。

施策 38 効率的で健全な行財政運営を進める
 単位施策 03 公正な課税と納税意識を高める

単位施策主管課【収納課】

成果指標の推移



No		No	
方向性		方向性	

単位施策の評価

単位施策の成果動向は、順調と評価する。
 「収納率」は、基準値から0.6ポイント向上している。その理由としては、給与照会等の財産調査や滞納処分の強化によるものと考えられる。
 今後も、キャッシュレス決済や口座振替の推進による納期内納税者の増加を図るとともに、引き続き文書催告や滞納処分を実施し、税の公平性を確保していく。